

2017(平成29)年度

事業報告書

2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神.....	1
2.	真宗大谷学園の沿革.....	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況.....	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について.....	5
5.	役員・教職員等の概要.....	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部.....	7
2.	九州大谷短期大学.....	9
3.	大谷高等学校・大谷中学校.....	11
4.	大谷幼稚園.....	13
III	財務の概要	14
1.	2017(平成29)年度 決算について.....	14
2.	経年比較.....	16

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん
自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

表紙 大谷大学新教室棟「慶聞館」

新教室棟「慶聞館（きょうもんかん）」は、2014年6月に着工し、2018年3月に竣工しました。鉄骨造、地上5階建、延べ床面積14,593.53㎡。充実した先端IT機器を備えた大小62教室、個人研究室、各種学生支援施設を集約し、各階にアクティブラーニングに対応するマルチスペース（マルチ、サブゼミ、コモン）を有機的に配置しました。4階からは研究施設の「響流館」と連絡ブリッジで結びました。

「慶聞」は、親鸞の主著である『顕浄土真実教行証文類』（『教行信証』）の総序「斯以慶所聞、嘆所獲矣。（ここをもって、聞くとおほむところを慶び、獲るところを嘆ずるなりと。）」より引用したものです。

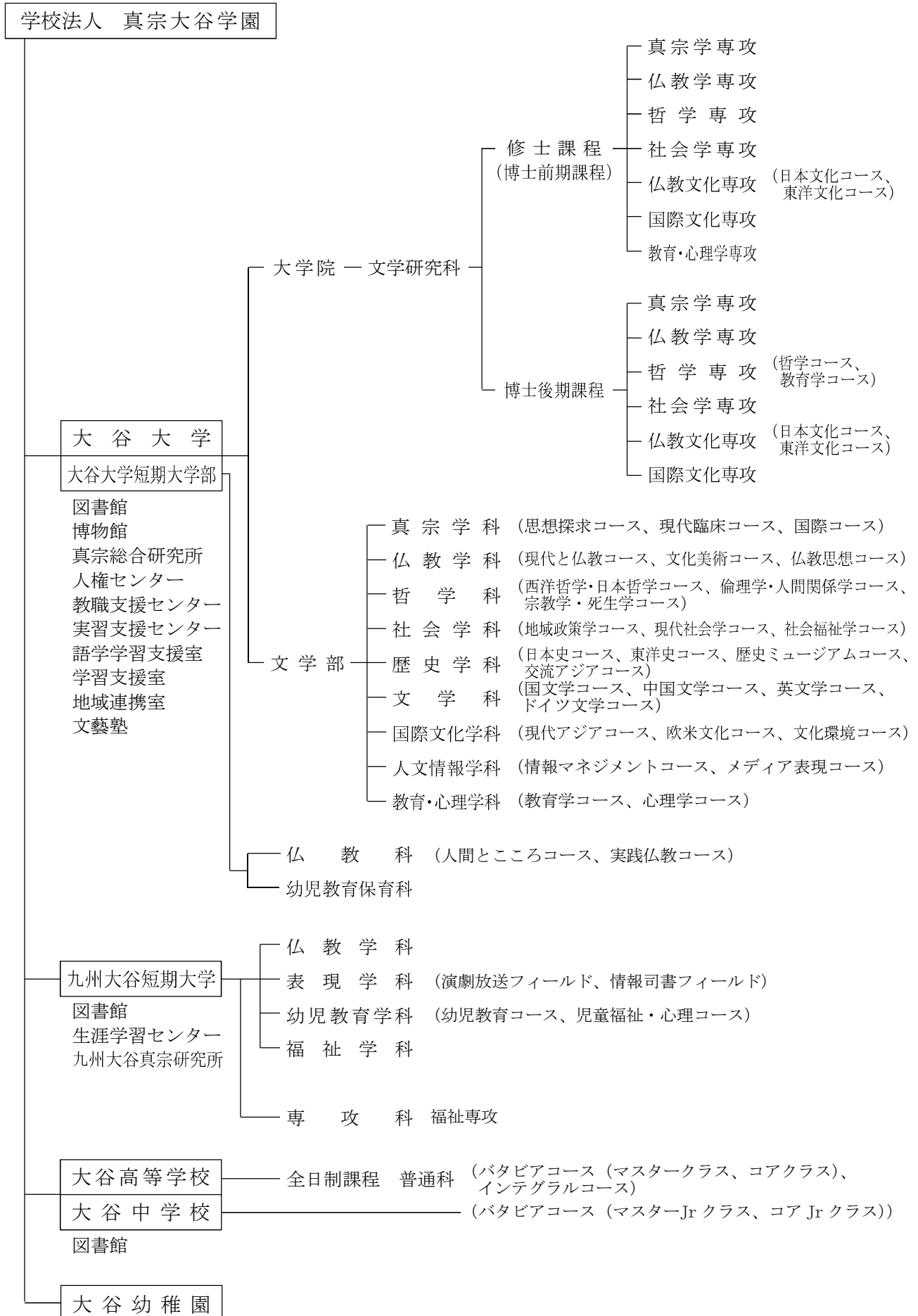
2. 真宗大谷学園の沿革

- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
- 1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
- 1868/08/09 護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
- 1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
- 1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
- 1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
- 1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
- 1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
- 1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
- 1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部へ属す。
- 1888/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
- 1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
- 1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
- 1896/06/05 大学寮を真宗大学・高倉大学寮と分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
- 1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
- 1901/10/13 真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
- 1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
- 1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
- 1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
- 1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
- 1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
- 1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
- 1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
- 1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
- 1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
- 1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
- 1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
- 1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
- 1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
- 1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
- 1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
- 1955/04/01 大谷中学校募集停止。
- 1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
- 1960/04/01 大谷中学校募集再開。
- 1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
- 1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
- 1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
- 1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
- 1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
- 1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
- 1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
- 1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
- 1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
- 1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
- 1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
- 1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
- 1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
- 1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
- 1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
- 2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
- 2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
- 2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
- 2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
- 2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
- 2008/04/01 大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
- 2008/04/30 大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
- 2009/04/01 大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
- 2012/04/23 大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
- 2017/04/24 大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		842	890	3,207	3,200
大学院文学研究科		97	36	212	98
修士課程(博士前期課程)		79	27	158	73
真宗学専攻		20	11	40	34
仏教学専攻		15	7	30	17
哲学専攻		10	1	20	7
社会学専攻		6	1	12	1
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		10	7	20	14
国際文化専攻		10	0	20	0
教育・心理学専攻		8	0	16	0
博士後期課程		18	9	54	25
真宗学専攻		3	6	9	9
仏教学専攻		3	3	9	8
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		3	0	9	3
社会学専攻		3	0	9	0
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		3	0	9	2
国際文化専攻		3	0	9	3
文 学 部		745	854	2,995	3,102
真宗学科(思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		70	52	280	257
仏教学科(現代と仏教コース、文化美術コース、仏教思想コース)		25	47	135	117
哲学科(西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)		60	49	240	178
社会学科(現代社会学コース、地域政策学コース、社会福祉学コース)		120	143	460	533
歴史学科(日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)		100	123	400	483
文学科(国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)		70	113	280	362
国際文化学科(現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース)		100	120	400	370
人文情報学科(情報マネジメントコース、メディア表現コース)		100	98	400	348
教育・心理学科(教育学コース、心理学コース)		100	109	400	454
大谷大学短期大学部		100	80	200	160
仏教科(人間とこころコース、実践仏教コース)		20	7	40	17
幼児教育保育科		80	73	160	143
九州大谷短期大学		225	179	420	355
仏教学科		10	8	20	21
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		50	63	100	117
幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	91	200	180
福祉学科		35	15	70	33
専攻科 福祉専攻		30	2	30	4
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 全日制課程 普通科 (パタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、 インテグラルコース)		350	563	1,050	1,483
大 谷 中 学 校 (パタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		70	118	210	284
大 谷 幼 稚 園		70	50	205	167
(注) ①学生・生徒・園児数は2017年5月1日現在数 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計	1,657	1,880	5,292
					5,649

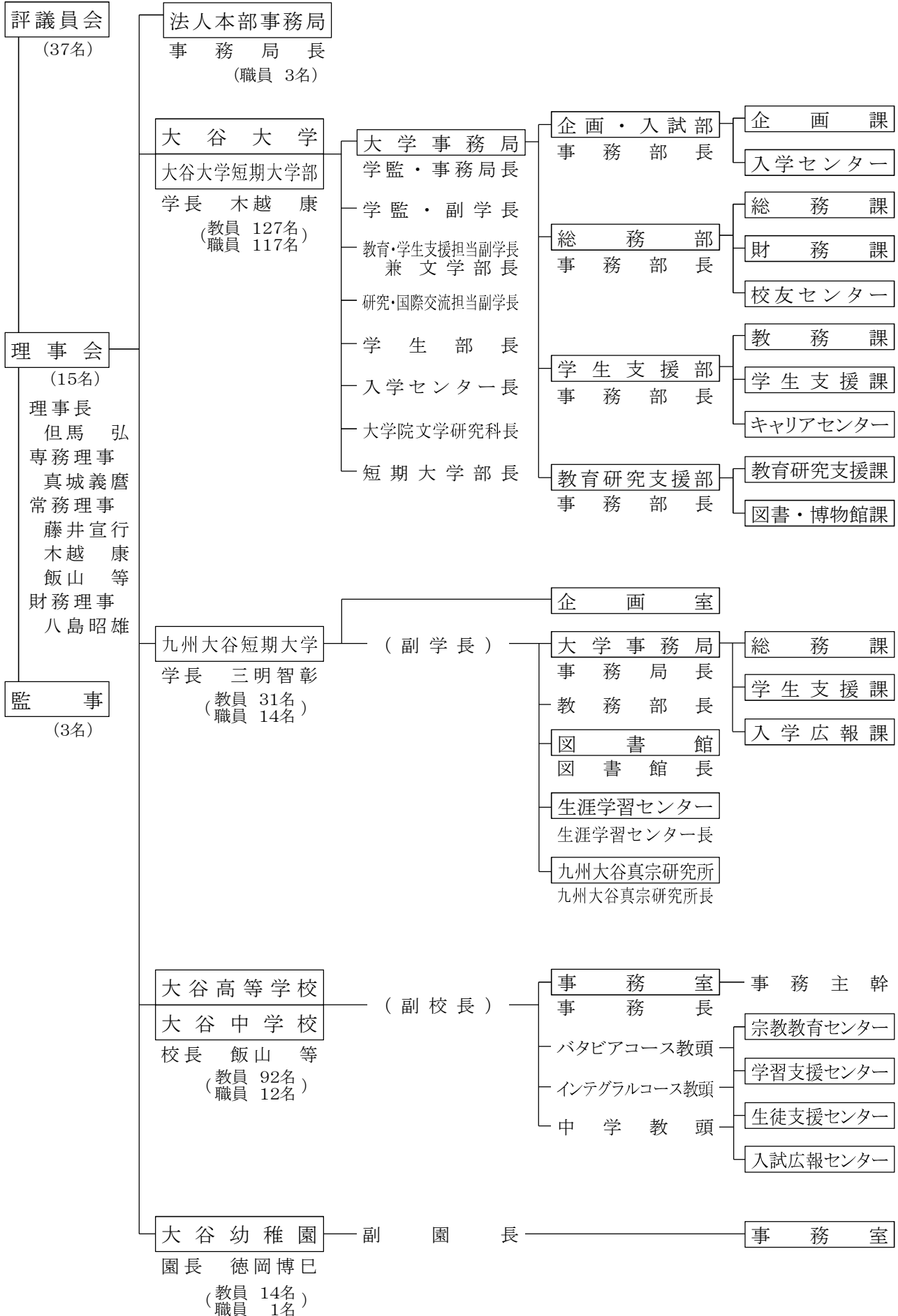
4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2017年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2018年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育に関する事業

①学習支援室

2014年度に開設した学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心とした、きめ細やかな個別指導を行っています。

2017年度の来談者数は、延べ人数にして2,342名となり、多くの学生の個別指導を行いました。また、2016年度に引き続き、学習支援アドバイザーが担当する授業科目（「英語」・「日本語表現」と連携するなど、支援体制の強化を図っています。

②文藝塾

2015年度に開設した文藝塾では、正課科目である「文藝塾講義」・「文藝塾演習」を開講しています。

「文藝塾講義」では、外部講師に小説家などの専門家を招き、講義だけでなく学生が作成した文章の講評や添削などの指導を行っていただきました。2016年度から開講した「文藝塾演習」では、文章表現力を養うことを目的として、各回において短編小説・詩などの作品を制作しました。さらに、「書く」技術と能力の向上を目指して、新聞記者や編集者、コピーライターを外部講師に迎えてワークショップを実施しました。

文芸塾は、2018年3月に慶聞館1階に移転し、ガラス張りのオープンなスペースに生まれ変わりました。

③教職支援センター

第4学年を対象として、4～5月にかけて京都府・市、大阪市、滋賀県等の教育委員会の説明会等で学生が情報を得る機会を作ったほか、4月から6月の期間で教員採用試験直前講習を実施しました。2018年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2018年3月31日現在把握分）については、中等科大阪府1名（中学国語）、滋賀県1名（高校国語）、初等科京都市4名、滋賀県5名、大阪市1名、奈良県1名、公立幼稚園4名（長浜市、守山市、茨木市、宝塚市各1名）、私立幼稚園8名となっています。

第3学年以下を対象とした採用試験受験対策としては、「面接試験の対策と実践」を実施したほか、「大谷教師力養成講座 小学校全科」を開催しました。また、論文セミナー、面接セミナー、各採用自治体を想定した願書記入説明会などのサポートを行いました。

教員免許更新講習については、5～12月に本学と地方12都市で必修領域4講習、選択必修領域7講習、選択領域36講習を開講しました。受講者数は、卒業生と関連学校の先生を含め、延べ2,574名（実人数1,105名）でした。また、地方開講の講習の一部で教員講習開設事業費等補助金を得ることもできました。

④地域連携室

地域連携室開室3年目となる2017年度は、2016年度に引き続き、京都市北区から受託した「学区まちづくりビジョン策定補助事業」「ビジョン策定マニュアルの作成」、将来の教育プログラム策定を目指す「東北コミュニティデザインスタディツアー」、167人の学生及び教職員が参加した「祇園祭ごみゼロ大作戦」のほか、以下の多様な事業に取り組みました。

＜中川学区の暮らし再発見プロジェクト＞

中川学区社会福祉協議会と連携して、北区まちづくり提案支援事業の助成を受けながら、北区の山間地域におけるQOL*の維持・向上に向けて、(1)真弓地区におけるサロン活動、(2)杉坂地区におけるニーズ聞き取り調査、(3)健康いきいきサロンの共同実施、(4)高台寺由来の茶木を生かした中川茶育成・製茶事業の4種の事業を展開しました。

※ Quality of Life



中川茶育成・製茶事業

<学まち連携大学促進事業>

京都市が地域連携型の実践的教育プログラムを公募する「学まち連携大学促進事業」に、本学の「北区・北大路地域を中心とした大学・地域連携事業」が2016年度に採択されました。事業期間は、2016年10月～2020年3月の3年半です。2017年度は、北大路のコミュニティ情報を収集し、Webサイト「キタキタサイト」の公開やコミュニティラジオ放送局「RADIO mix KYOTO」を通じて、番組「大谷大学HAPPY HOUR」を制作し発信する「地域情報の発信プロジェクト」等を実施しました。

⑤語学学習支援室（グローバルスクエア）

2016年度後期に慶聞館1階学生ロビーに移転した語学学習支援室では、日常的な学習支援としての語学勉強会（英語、仏語、独語、韓国・朝鮮語、中国語、日本語）を実施しています。また、外国語や外国文化に触れる機会を提供し新規利用者の開拓及び定着をはかることを目的として、語学学習支援室内において留学生との交流イベント「Autumn Café Week」を10月下旬から11月上旬にかけて開催し、約125名の参加者がありました。



また、外国語や外国文化に触れる機会を提供し新規利用者の開拓及び定着をはかることを目的として、語学学習支援室内において留学生との交流イベント「Autumn Café Week」を10月下旬から11月上旬にかけて開催し、約125名の参加者がありました。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

2017年度も、学生向けに学生選書プロジェクト、ゼミ・クラス単位での書店ツアー、利用アンケート、投書制度「館長直々」、図書館・総研カタリバ×カフェなど総合研究室と一体となって利用者の声を図書館運営にとり入れる組織的な取り組みを継続しました。これらの様々な取り組みへの学生参加者は増えており、図書（館）に親しむ機会も増えています。

学生支援に関する事業

①奨学金制度の充実

複数学部化に向けて、採用人数、成績基準、家計基準などの現状の見直しを行い、出願条件や選考基準を明確化しました。

②障がい学生への支援

『障がい学生支援のために〈教職員用〉』について支援内容をよりわかりやすく掲載することを障がい学生支援委員会及び障がい学生担当部会で検討し、インテークシートなどを掲載したリニューアル版を発行しました。

③キャリア支援

2018年3月卒業・修了予定者の就職支援については、第3学年であった2016年度後期から本格的に就職ガイダンス（自己理解・業界研究・職種研究等）を開催するなど、早期から企業の採用スケジュールに対応した支援を行いました。また、第1学年を対象に今後の学生生活を送る上での目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「自己発見診断」については、新入生全員の受検を必修とし、オリエンテーション期間中に実施したことから、受検率が88.8%と2016年度の82.2%を上回ることができました。

11月には、出身学生が多い石川県と滋賀県の2県と就職協定を締結し、Uターン就職の支援強化を図っています。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、大学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。2017年度は、「特定研究」として学長が研究代表者を務める“新しい時代における寺院のあり方研究”、「指定研究」として国際仏教研究、ベトナム仏教研究、西藏文献研究、東京分室指定研究の4研究班が研究を遂行しました。また、研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、デジタル・アーカイブ資料室の2資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（25件）、2018年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究（1件）、個人研究の本研究（1件）、計27件の研究を推進しました。

加えて2017年度は、東方仏教徒協会（EBS）

が本学に業務移管されました。このEBSの全事業については、本研究所の指定研究である国際仏教研究班の研究事業と位置付け、英文学術誌 *The Eastern Buddhist* 誌の出版を中心に事業を遂行しています。

また、「仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と〈人間学〉の推進」で文部科学省平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」に選定されました。事業期間は5年間（2017年度～2021年度）で、本研究所を主体として事業を推進していきます。

管理運営・施設に関する事業

①大谷大学本部キャンパス総合整備 ＜新教室棟新築工事＞

新教室棟新築工事は、第Ⅲ期工事（慶聞館北エリア・外構工事）として、2017年1月末の解体工事終了後、引き続いて2月から慶聞館北エリアの新築工事に着工しました。

慶聞館北エリア基礎部分の工事が終了した2017年4月からは、慶聞館と響流館の連結ブリッジを含んだ外構工事に着工し、7月に連結ブリッジの床梁及び天井梁の上棟が完了した後、2018年1月末で本体工事が完了しました。引き続き、AV機器・LAN設備の納品・設置と並行して、個人研究室の引越しを行い、2018年3月22日に竣工式並びに内覧会を執り行いました。

社会への開放

①生涯学習講座

2017年度前期の生涯学習講座については、開放セミナー2講座、紫明講座3講座を開講しました。後期は、開放セミナー2講座、紫明講座4講座を開講しました。学外団体へは、大学コンソーシアム京都の「京カレッジ」京都力養成講座へ1講座、京都市が行う「京あるきin東京 2018」

（2018年3月開催）へ1講座、近鉄文化サロンとの共催講座へ1講座を提供しました。また、大学コンソーシアムの新規事業「京カレッジ大学リレー講座」へ1講座を提供しました。

また、京都市教育委員会と覚書を交わし、「ゴールデン・エイジアアカデミー講座」において、京都市生涯学習総合センターと共催する講座を1講座提供しました。

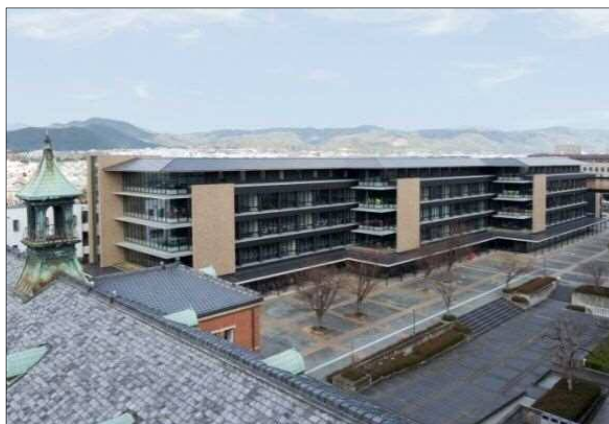
②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施しています。

春季企画展では、「大谷大学のあゆみ」として歴代学長の肖像画をテーマに展示を行いました。夏季企画展では、本学が所蔵する京都の町文書（古文書）を通じて、当時の人々の暮らしを紹介しました。秋季企画展では、「大谷大学博物館の逸品」と題して重要文化財2点を展示し、併せて実習生展（3班）を行いました。冬季企画展では、＜京都を学ぶ＞シリーズの一環として、日下無倫先生のご恵贈資料・楠丘文庫を中心に紹介しました。

特別展では、徳川家と格別の関係を持つ東本願寺と徳川幕府について紹介し、会期中には講演会、フィールドワーク、学生展示解説を行いました。

2017年度の実績としては、開館日数151日、入館者数7,301名となりました。



2. 九州大谷短期大学

主要な事業

①ランドデザイン（以下GD）の実施

2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。

2017年度のGDは、過去5年間のあり方を点

検し、その反省の下、詳細項目をスリム化して127項目としてなすべき事柄を明確にしました。

さらに、GD実施をより強力にし本学の未来を開くために、「基盤強化構想2017」を定めて、アクションプランを策定しました。その一環として

財務計画を検討し、全教職員の理解を得ながら、給与制度改革とそれを実施する諸規程を定め、実行する段階に至りました。2017年度も、PDCAに沿った進捗状況の検証（年4回）は、全学研修会等を通して、全教職員で共有されています。同時に、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、横断的な連携を図っていきます。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①学生支援の充実

学生支援の充実のために、学生支援課を中心とした組織的な体制を整え以下の取り組みを推進しました。

- ・クラス担当者制（クラス担当者会を基軸）
- ・全学科共通の基礎科目「人間学」の充実（人間学ノートの活用及びアンケートの実施）
- ・感話教育の充実
- ・自治会組織の支援、保護者との連携強化などを通じた学生支援体制の充実。
- ・キャリア支援、進路支援の充実

また、学生支援課と自己点検評価委員会が連携し、授業評価アンケート、学生生活調査を実施しました。また、学生の学修を支援するために、学修支援室での支援を行いました。今後、学修支援だけではなくオフィスアワー等の場としての活用も検討していきます。

②学外ボランティア活動の実施

各学科の学生が地域の保育園及び福祉施設等を訪問して、日々の学習成果（自分たちで企画・作成したレクリエーション・パネルシアター等）を披露して交流を深めています。

また、筑後市、福岡ソフトバンクホークス、本学との連携した取り組みで、福岡ソフトバンクホークス2軍本拠地での試合にスタジアムDJとして表現学科演劇放送フィールドの学生が参画しました。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革（FD・SD）

FD・SD研修の一環として、コンサルトを招いて、学生募集、学生支援、組織、財務について大学の総合的な視点からのSWOT分析等を行いました。グループワーク等を通して、本学の諸課題

がより明確になり学生募集戦略等の見直し及び「基盤強化構想2017」アクションプラン実行に向けた取り組みを考えていく上で、コンサルトからの指摘は、大切な学ぶ場となりました。

○全学研修会

春・秋2回、本学のすべての教職員が集まり全学研修会が実施されました。

研修会では、「親鸞に学ぶ」を通して、建学の精神の理解をよりいっそう深めることを目的とした学長講義や、以下の内容をテーマとしてFD・SD研修会を実施しました。

8月23日『人間福祉に基づく教職員間の連携
—より効果的な学生募集を目指して—』

3月16日『人間福祉の具現化
～教職員の相互理解と私から始まる人間福祉～』

その他の取り組み

①生涯学習センター

2017年度オープンカレッジは、30講座を設定し29講座開講しました。受講者数は延べ507名となりました。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

6回のオープンキャンパスと3回の学科見学会を実施し、参加人数は延べ408名となりました。

質の高いオープンキャンパスを目指して、各学科の教育内容が明確になるようテーマを設定するとともに、公募により集まった学生スタッフと参加者とのふれあいを大事にしながら、「出遇い」を全面に打ち出したオープンキャンパスを展開し、2016年度に引き続き、ランチ付きと日曜日開催を実施し、新入生アンケートからも好評を得られました。3年生の出願率は、64.4%となり2016年度の出願率を上回ることができました。



③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

教化講習会は、すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事されている方々を対象に、現場に応じる学びの場を開き、教化に関わる資質を育成することを目的として実施しています。第4期教化講習会で、初めて久留米教区以外の鹿児島教区において寺院法話実習を実施することが



できました。反響は大きく、教化講習会修了生を講師とした研修会の取り組みが行われました。

今後も、九州内他教区での実施に向けた取り組みを進めていきます。

④中・長期施設更新計画の策定

○キャンパス総合整備計画

キャンパス総合整備計画として、大学経営会議に検討の場を設け鋭意協議を進めました。

⑤開学50周年に向けて

○周年事業準備委員会

2016年度に設置された周年事業基本計画作成委員会の最終報告書を引き継ぎ、2017年度周年事業準備委員会が設置され、テーマ、記念事業等の具体的な取り組みが委員会として整えられ、学長に報告がなされました。

今後は、学長を中心にした委員会が設置され、開学50周年に向けたテーマの決定や記念事業の取り組みをより一層推進していきます。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

組織改編が目指した「一つの大谷中高のより良い確立」と、「生徒の学習と学校生活全域の充実」は、改編初年に成果が顕現するというほど底の浅い問題ではないので、今後も粘り強く、意識を高く持ちながら、推進して行きます。

目指したものは、各コース・各センターの構成員において徐々に浸透し、空気も変化しています。

教育及び生徒支援に関する事業

①宗教教育の充実

「宗教に自己を学ぶ」ことを主眼に置いた宗教教育を展開しました。願いは、生徒教職員共々にとって、本校が安心して身を置くことのできる居場所となり、自分であることを喜んで生活できる日々につながることであります。その目標に向かい、宗教行事や法要、また宗教の授業を丁寧に行うことを心がけました。

伝道掲示板「一週一言」とそのエッセイ「如是我聞」については、2019年度に出版する計画に向け、2018年度に準備を整えていきます。

人権学習とハラスメントに関する学びについては、まだまだ充分とは言い切れないのが現状です。

2017年度は中高全校体制でいじめに関するアンケートを実施しました。現状の把握に努めると同時に、その調査自体がいじめに関する意識づけと、見守っているというメッセージの配信となり、いじめの抑止につながることを願っています。

②生徒募集の成果

中学校入試のWeb出願をスタートさせました。京都私学の中で約半数の学校が取り組みましたが、いずれ、高校入試がWeb出願解禁になったあかつきには、1年でも早くスタートしたことに意味



があったといわれることになるはずです。

中高合わせて680名（中学88名、高校外部募集498名、内部進学者94名）の入学生を迎えることができました。なお、外部発表募集定員525名（中105名・高420名）に対しては155名のプラス、校内目標数としておりました625名（中120名・高505名）に対しては55名のプラスとなりました。また、高校入試志願者数3,463名は関西1位の志願者数となりました。

③海外との国際交流

2017年9月5日韓国水原市において、本校と水原女子高校との間に姉妹校協定を結びました。その後、2018年1月に水原の学校長と交流担当教員の犬谷への訪問がなされ、その際に、2018年度の学校交流の骨子と予定を決めました。他の海外の高校との交流についても、この交流をさきがけとして、従来は旅行社の企画に乗ってなされてきた向きのあったニュージーランド・ワンガレイ高校での研修についても、2018年度より本校が中身の検討から募集まで、より主体的に関わるかたちにして将来の望ましい在り方を構築して行きます。

④生徒指導の徹底

服装・頭髪指導については、担任や学年団の協力を得て、生徒たちの意識がかなりの割合で向上し、改善されてきました。

「規範意識」を高める取り組みとしては、警察をはじめとする外部の諸機関と連携して「自転車安全利用講習会」・「SNS指導講習会」・「薬物乱用防止講習会」等の講習会を実施しました。また「女子対象痴漢対策講習会」を行い、防犯意識の向上に努めました。

「公共マナー意識」については、生徒の学習環境を整えることを目的として、携帯電話の使用規程を改定しました。しかし、校外におけるマナーについては、外部からお叱りを受けることも多くみられたので、朝の校門指導だけでなく東福寺駅から本校まで通学路に教員が立ち、挨拶・遅刻指導を含めて生徒たちにマナー向上を呼びかけました。また、人権意識を涵養するために、京都府・市・警察と連携して高校2年生に「いのちを考える教室」を実施しました。

特別教育活動においては、本校が目指す「生徒の自主・自立の精神育成」の具体的な行動として、

生徒会を中心とした様々な募金活動や生徒からの学校改善運動等に取り組みました。クラブ活動の結果は女子ハンドボール部の全国大会出場を筆頭に全国や近畿レベル・府の上位レベルで成果を出してくれました。また、朝の校外清掃活動を継続的に実施し、地域への貢献ができました。その結果、地域の方々の推薦をいただき、東山区から取り組みを表彰していただきました。

⑤進路指導の成果

マスタークラスでは、難関国公立大学に継続して複数の生徒が合格しました。

コアクラスでは、同志社大などの関西の難関私立大に継続して多くの生徒が合格したことに加え、明治大学などの関東の難関私立大学にも合格しました。

インテグラルコースでは、現役での進学希望者9割を超える現状の中で、指定校推薦・協定校推薦での進学決定者は例年と変わらず全体の4～5割でしたが、AO入試・公募制推薦入試・一般入試では国立大学1名の合格をはじめ難関私立大学に例年以上に多数の生徒が合格しました。

その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

学校教育アンケートは回答率が2016年度を上回り、授業アンケートは教職員の評価が向上しました。そして、その分析結果を利用して、個人、教科、校務分掌の改善等への指導に役立てることができました。

②同窓会活性化の一環として軌道に乗っている「本校での成人式」を2018年1月に行い、対象者の64%にあたる281名という、過去最多の新成人が出席しました。



吹奏楽部 定期演奏会

4. 大谷幼稚園

主要な事業

2017年度は、2013年度に大谷大学幼稚園運営委員会WT（大谷幼稚園の教育・経営改革の取り組みに関するワーキングチーム）より出された検討課題（短期）を更に充実させるため、長期休暇中の預かり保育、大谷大学との連携の一環としての大学教員による課外活動を開始しました。

入園促進事業としては、ホームページをリニューアルさせブログを活用するようにし、未就園児事業「遊びの広場」の2019年度入園児対象クラスの開設、「大谷っ子クラブ」（幼稚園開放）の回数を増やし充実させました。また、保護者対象のアンケートを実施し、今後の検討課題として、その結果を分析しました。

保育について

①幼稚園教育要領に基づく保育実践

教育要領に準拠して、幼児期にふさわしい生活を展開し、生きる力の基礎づくりを目標に日々の教育課程を実施しました。

②真宗仏教の精神に立脚した保育活動

主要な仏教行事として、花まつり、彼岸会、報恩講、成道会、涅槃会を行いました。また、6月には年長組、年中組、年少組は親子で本山参拝をさせていただき、宗教的情操を身につける貴重な体験となりました。

③園での保育活動

子どもたちがのびのびと生活し、モノやコトやヒトとの出会いによりさまざまな学びが得られるように保育を実践しました。保育活動の総括として、運動会、制作展、生活発表会を行い、保護者に参観していただきました。また、もちつきや豆まきなど「保護者会」や「おやじの会」の保護者による保育活動の賛助も得ました。



④大学教育との連携

幼稚園教育実習の受け入れや実習事前指導への教員派遣、大谷探検隊、ふじだな祭、こども王国、園見学、誕生会オペレッタ上演、大谷大学幼教フェスティバル参加を行いました。

また、大谷大学教員による課外活動（造形・音楽・体育）、開放セミナーも開催しました。

⑤特別支援教育への対応

特別支援教育コーディネーターを中心に、教員間（クラス担任とフリー教員）はもちろん専門機関（療育施設、保健推進課など）との連携も充実させました。

個別対応を行うとともに支援計画を立て、年長児においては小学校との連携のため、支援シートも作成しました。

教員の対応に対するサポート事業として、京私幼連盟の幼稚園キンダーカウンセラー派遣事業では、2016年度より回数を増やし、6回実施しました。

子育て支援について

①預かり保育の実施

働く保護者のニーズに応えるため、2015年から実施している延長保育（17時30分迄）に加え、長期休暇中の預かり保育を開始しました。

②子育て相談室の開設

園長・教員だけでなく、キンダーカウンセラーによる相談も実施し、また、懇談会形式の園長とのおしゃべり会も行いました。

幼稚園開放について

未就園児事業「遊びの広場」（登録制）は2018年度入園児コース（前・後期）のほか、後期は2019年度入園児クラスも実施しました。当日参加型の「大谷っ子クラブ」幼稚園開放は毎週水曜日に開催し、入園促進に力を注ぎました。



Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 2017(平成29)年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2017(平成29)年度 資金収支計算書

2017(平成29)年4月1日～2018(平成30)年3月31日 (単位:千円)			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,223,178	人件費	4,364,311
手数料収入	220,334	教育研究経費支出	1,713,868
寄付金収入	344,570	管理経費支出	726,070
補助金収入	1,442,626	借入金等利息支出	6,999
資産売却収入	0	借入金等返済支出	211,100
付随事業・収益事業収入	98,181	施設関係支出	1,754,960
受取利息・配当金収入	85,665	設備関係支出	228,986
雑収入	273,630	資産運用支出	679,428
借入金等収入	0	その他の支出	122,537
前受金収入	1,025,190		
その他の収入	2,337,151		
資金収入調整勘定	△1,338,984	資金支出調整勘定	△254,578
前年度繰越支払資金	6,494,311	翌年度繰越支払資金	6,652,170
収入の部合計	16,205,852	支出の部合計	16,205,852

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が4.0%増（対2016年度・以下同じ）の52億2300万円（百万円未満四捨五入・以下同じ）、手数料収入が37.7%増の2億2000万円となりました。それぞれ学生生徒数、志願者数の増によるものです。寄付金収入は、大谷大学キャンパス総合整備資金への寄付、真宗大谷派（東本願寺）からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学（仏教史）等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、3億4500万円とな

っています。補助金収入は、大谷大学において私立大学等改革総合支援事業や私立大学研究ブランディング事業に選定されたこともあり、9.0%増の14億4300万円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費などを含め、9800万円となりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより25.2%減の8600万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、23億3700万円となっています。

支出の部では、人件費支出が3.8%増の43億6400万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は、7.8%増の17億1400万円となっています。総務、経理や広報などに関する管理経費は、大谷大学の学費管理等のシステム更新、九州大谷短期大学の食堂改修工事に伴う経費の増加などにより、5.3%増の7億2600万円となりました。

施設関係支出は、大谷大学の慶聞館建築を含む本部キャンパス総合整備事業などに16億5900万円、九州大谷短期大学の食堂改修工事などに4000万円、大谷中・高等学校の各所トイレ改修工事などに5600万円を支出しました。設備関係支出2億2900万円には、大谷大学の慶聞館AV設備や什器、九州大谷短期大学のピアノ、大谷中・高等学校の機器備品のほか、各校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために6億7900万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けるこ

とによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2017(平成29)年度 事業活動収支計算書

2017(平成29)年4月1日～2018(平成30)年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,223,178	人件費	4,343,829
手数料	220,334	教育研究経費	2,439,995
寄付金	260,514	管理経費	772,979
経常費等補助金	1,442,626	徴収不能額等	642
付随事業収入	98,181		
雑収入	280,158		
教育活動収入計①	7,524,992	教育活動支出計①	7,557,445
受取利息・配当金	82,597	借入金等利息	6,999
教育活動外収入計②	82,597	教育活動外支出計②	6,999
経常収入(①+②)	7,607,589	経常支出(①+②)	7,564,444
資産売却差額	0	資産処分差額	31,077
その他の特別収入	89,790	その他の特別支出	1,433
特別収入計③	89,790	特別支出計③	32,510
事業活動収入計(①+②+③)	7,697,379	事業活動支出計(①+②+③)	7,596,954
基本金組入前当年度収支差額	100,425		
基本金組入額合計	△1,299,344		
当年度収支差額	△1,198,919		
前年度繰越収支差額	899,749		
基本金取崩額	0		
翌年度繰越収支差額	△299,170		

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には6億9800万円、管理経費には4800万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△3200万円、教育活動外収支差額は7600万円となり、これらを差し引いた経常収支差額は4300万円(経常収入に対して0.6%)となりました。大規模工事に伴う経常支出の増により全国平均よりは低くなっているものの、収支バランスが維持できていることを示しています。

特別収入のその他の特別収入9000万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価との差額が計上されており、大谷大学慶聞館建築に伴い古くなった備品などを処分したため、3100万円となりました。

以上の結果、事業活動収入計は5.1%増の76億9700万円、事業活動支出計は1.4%増の75億9700万円となり、基本金組入前当年度収支差額

は1億円となりました。基本金組入額合計は△12億9900万円、当年度収支差額は△11億9900万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△2億9900万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2018(平成30)年3月31日 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	43,713,686	固定負債	2,128,128
有形固定資産	28,980,969	長期借入金	366,650
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,761,478
建物	14,464,842	長期未払金	0
構築物	336,547	流動負債	1,602,953
教育研究用機器備品	613,697	短期借入金	211,100
管理用機器備品	80,783	未払金	242,907
図書	4,320,327	前受金	1,025,190
車両	688	預り金	123,756
建設仮勘定	2,916	負債の部合計	3,731,081
特定資産	14,719,020	純資産の部	
その他の固定資産	13,697	基本金合計	47,272,588
流動資産	6,990,813	第1号基本金	43,318,190
現金預金	6,652,170	第2号基本金	2,800,000
未収入金	284,772	第3号基本金	626,398
貯蔵品	12,567	第4号基本金	528,000
前払金	32,123	繰越収支差額	△299,170
立替金	1,546	翌年度繰越収支差額	△299,170
仮払金	7,635	純資産の部合計	46,973,418
資産の部合計	50,704,499	負債及び純資産の部合計	50,704,499

貸借対照表の概況

資産総額は507億400万円で、1億5100万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が437億1400万円、現金預金などの流動資産が69億9100万円となっています。

負債の合計は37億3100万円で、1億1600万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が21億2800万円、前受金などの流動負債が16億300万円でした。

基本金は472億7300万円で12億9900万円の増加、繰越収支差額は△2億9900万円で11億9900万円の減少となっています。

2. 経年比較

